

(8) 期末・勤勉手当の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在 単位：月分)

区分	下 田 市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.225	0.80	2.025	1.225	0.80	2.025
12 月期	1.375	0.80	2.175	1.375	0.80	2.175
計	2.60	1.60	4.20	2.60	1.60	4.20

(9) 退職手当の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	下 田 市		国	
	自己都合	定年・応募認定	自己都合	定年・応募認定
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分
1 人当たりの平均支給額	13.062 千円		-	

(注) 1 人当たりの平均支給額は、平成 27 年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(10) その他の主な手当の内容

ア. 時間外勤務手当

(平成 26,27 年度普通会計決算)

区分	26 年度	支給総額	
		職員 1 人当たり支給年額	千円
時間外勤務手当	26 年度	22,205 千円	105 千円
		25,187 千円	117 千円

イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	支給総額	国の制度との比較 (異なる内容)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 6,500 円 特定扶養加算 5,000 円加算	国の制度と同じ
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000 円	国の制度と同じ
通勤手当	2 km 以上の通勤者 実費及び通勤距離等により	距離区分が異なる

※詳細は市ホームページにある「等級及び職制上の段階ごとの職員数の公表について」というページに掲載しています。トップページの右上にある「サイト内検索」で検索してください。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	292,481 円	340,003 円	38.3 歳
技能労務職	329,180 円	341,918 円	53.3 歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当 (扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等) の合計です。

(4) 初任給の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分		下 田 市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	183,000 円	総合職 190,200 円 一般職 176,700 円
	高校卒	154,400 円	一般職 144,600 円
技能労務職	高校卒	154,400 円	一般職 142,000 円

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
		一般行政職	260,200 円	333,900 円	372,900 円
技能労務職	大学卒	214,900 円	286,500 円	350,900 円	390,700 円
	高校卒	214,900 円	279,300 円	342,300 円	358,400 円

(注) 経験年数に該当する職員の平均給与月額を記載していますが、経験年数に該当職員がない等の場合は、近似値を記載しています。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	平均給料月額	職員数	構成比
1 級	主事、技師	43 人	28.9%
2 級	主事、技師	24 人	16.1%
3 級	主事、技師	21 人	14.1%
4 級	係長、主幹、主査	28 人	18.8%
5 級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐、検査監	15 人	10.1%
6 級	課長、室長、所長、局長、参事、技監	18 人	12.0%
計		149 人	100.0%

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

(7) 特別職の給与等の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長	671,000 円
	副市長	596,000 円
	教育長	545,000 円
報酬	議長	350,000 円
	副議長	315,000 円
	議員	290,000 円

1. 職員の任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年増減	
一般行政	議会	4 人	4 人		
	総務	51 人	51 人		
	税務	18 人	18 人		
	農林水産	9 人	9 人		
	商工	7 人	9 人	2 人	観光施策の充実、伊豆半島ジオパーク推進協議会担当職員の配置
	土木	18 人	17 人	△1 人	被災地派遣の終了
	民生	41 人	41 人		
特別行政	衛生	29 人	27 人	△2 人	ごみ収集業務の民間委託等
	小計	177 人	176 人	△1 人	
公営企業等会計	教育	34 人	35 人	1 人	学校再編の推進
	水道	11 人	11 人		
	下水道	4 人	4 人		
	その他	18 人	19 人	1 人	介護保険関係業務の充実
	小計	33 人	34 人		
合計		244 人 (286 人)	245 人 (286 人)	1 人 (0 人)	() 内は、条例定数の合計

(注) 職員数は、一般職に属する職員数です (一部事務組合への派遣職員は除きます)。

(2) 採用及び退職の状況 (平成 27 年度)

区分	採用	離職									
		退職					免職		失職	合計	
		定年	勸奨	普通	早期退職募集制度	死亡	任期満了	分限			懲戒
部門	16 人	7 人	0 人	7 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	14 人
合計	16 人	7 人	0 人	7 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	14 人

(注) 採用は、平成 27 年 4 月 2 日から平成 28 年 4 月 1 日の間に採用した者の人数です。
(注) 退職は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日の間に退職した者の人数です。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、平成 28～30 年度まで 3 年間で 2 人の削減を目標とする第 5 次定員適正化計画を策定し、次のように定員適正化を進めています。

平成 27 年 4 月 1 日職員数	244 人	年度	27	28	29	30
平成 30 年 4 月 1 日目標職員数	242 人	計画 (H28～H30)	244	246	243	242
計画期間中削減目標	△2 人	実績	244	246	-	-

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成 27 年度普通会計決算) (単位：千円)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
10,675,434	1,703,205	16.0%

(2) 職員給与費の状況 (平成 28 年度普通会計当初予算)

(単位：千円)

職員数 (A)	職員給与費				1 人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
213 人	784,273	103,959	295,294	1,183,526	5,556

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

市の人事行政の運営等の状況を公表します



市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さんにお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。

問合せ先 総務課人事係 ☎ 2211